

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.18

2013年5月30日

▼“Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー: 稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼予測は甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	9
トピックス	12
予測結果表	16
主要月次統計	17

要旨

回復を持続可能とするための成長戦略の早期実現

1. 関西経済は緩やかに回復している。円安の影響もあり、輸出および生産は緩やかに回復。それに伴って労働市場も緩やかに改善している。加えて株高の影響により消費者センチメントは大幅に改善、住宅投資も好調を維持している。グランフロント大阪の開業をはじめ、今後、関西の消費に期待が持てる。回復を持続可能とするためにも、成長戦略の早期実現が重要となる。
2. 最新の日本経済予測および月次統計を織り込み、関西経済予測を改訂。関西の実質GRP成長率を2013年度+2.7%、14年度+0.2%、15年度+1.3%と予測する。景気の底入れと円高修正により、13年度、14年度を前回から上方修正。日本経済予測と比較すると、需要項目の寄与度は異なるが、13年度以降の成長率はほぼ同じ結果である。
3. 関西経済の成長に対する寄与度を見ると、13年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、外需+1.1%ポイントと各項目とも成長に貢献。14年度は駆け込み需要の反動減により、民間需要-0.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.2%ポイントと成長エンジンを失う。15年度は民間需要+0.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントとなる。
4. 国内総生産と域内総生産の公表には2年程度のタイムラグがある。このラグを解消する目的で、APIRでは「速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計」プロジェクトを始めた。それによると、2011-12年度について日本経済は+0.3%、+1.2%と回復したが、逆に関西経済は11年度から12年度にかけて+2.2%から-0.8%へと減速していることがわかった。関西と全国とでは震災からの復興・調整過程が大きく異なる。

(単位%)	2013年度	2014年度	2015年度
関西	2.7	0.2	1.3
日本	2.7	0.3	1.2

(注)日本経済の予測は当研究所「第95回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

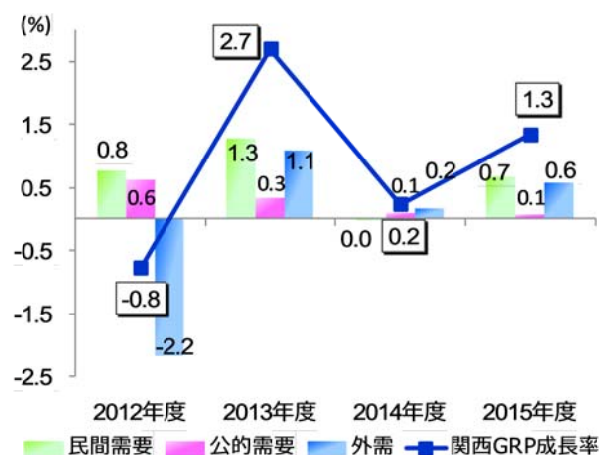
年度	関西経済(2013/5/30)					日本経済(2013/5/23)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.6	1.0	1.6	▲ 0.1	0.5	1.5	1.6	2.0	▲ 0.5	0.8
民間住宅	▲ 5.8	6.0	7.8	▲ 0.3	▲ 2.3	3.7	5.3	8.1	▲ 13.7	1.2
民間企業設備	1.0	1.8	0.7	0.2	3.2	4.1	▲ 1.5	0.7	3.5	3.0
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5	1.4	2.6	1.4	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 2.2	12.2	4.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 2.2	15.2	8.9	▲ 6.4	▲ 0.3
輸出	▲ 0.7	▲ 5.2	5.2	4.0	3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	6.5	6.3	3.3
輸入	▲ 4.3	9.8	5.0	3.4	2.9	5.3	3.8	4.0	4.5	3.6
実質域内総生産	2.2	▲ 0.8	2.7	0.2	1.3	0.2	1.2	2.7	0.3	1.2
民間需要 (寄与度)	0.2	0.8	1.3	▲ 0.0	0.7	1.0	0.8	1.5	0.0	1.1
公的需要 (寄与度)	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.2	1.2	0.7	▲ 0.2	0.1
外需 (寄与度)	0.3	▲ 2.2	1.1	0.2	0.6	▲ 1.0	▲ 0.8	0.5	0.4	0.0
名目域内総生産	▲ 0.2	0.6	2.5	1.2	2.0	▲ 1.4	0.3	2.1	2.4	2.6
GRPデフレーター	▲ 2.3	1.4	▲ 0.2	0.9	0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.5	2.1	1.3
消費者物価指数(2010年=100)	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	2.5	1.4	0.0	▲ 0.2	0.3	2.5	1.2
鉱工業生産指数(2005年=100)	▲ 0.6	▲ 3.7	5.5	2.5	2.5	▲ 1.2	▲ 3.1	4.9	2.6	2.5
完全失業率	5.0	4.8	4.4	4.4	4.4	4.5	4.3	4.0	3.9	4.0

(注)単位%.完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済の11年度12年度は実績値、13年度以降は「第95回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2013/3/2)

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	0.3	0.7	1.2	▲ 0.9
民間住宅	▲ 3.2	4.0	7.7	▲ 10.4
民間企業設備	3.1	3.1	2.8	1.6
政府最終消費支出	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.0
公的固定資本形成	▲ 6.3	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 0.8
輸出	▲ 0.6	▲ 0.7	5.3	4.9
輸入	▲ 0.4	0.1	0.8	0.8
域内総生産	▲ 0.2	0.6	1.5	▲ 0.1
民間需要 (寄与度)	0.4	0.9	1.2	▲ 0.6
公的需要 (寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.1	0.8	0.6

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

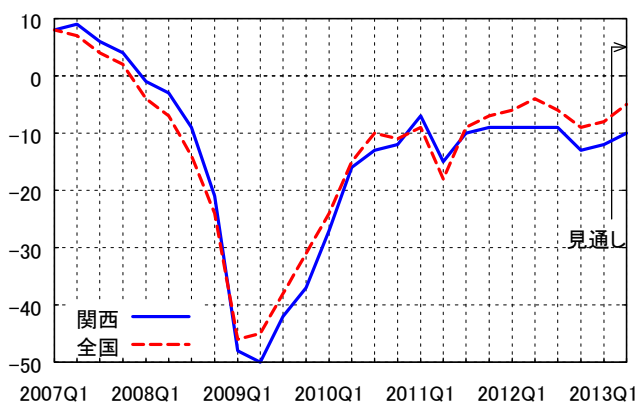
1. 景気全体の現況

(1) 景況感

関西経済は緩やかに回復している。生産および輸出は緩やかに回復している。センチメントの改善は著しい。3月の消費者態度指数は3カ月連続で改善している。4月の景気ウォッチャー現状判断DIIは6カ月ぶりに低下したが、高水準を維持している。3月の大型小売店販売額は3カ月ぶりの前年比プラス。グランフロント大阪の開業をはじめ、今後、関西の消費には期待が持てる。3月の新設住宅着工戸数は前年比2カ月ぶりに下落したが、高水準を維持している。生産が緩やかに回復するにつれ労働市場も緩やかに改善している。

企業の景況感を日銀短観(2013年3月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIIは全規模・全産業ベースで-12と、前回調査から+1ポイントの小幅改善となった。(図表1)。

図表1 企業業況判断の推移(2013年3月調査)



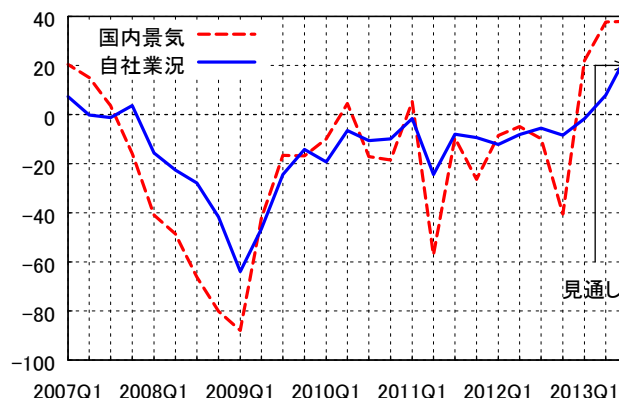
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

製造業では-15と横ばい。非製造業では卸売・小売の改善を中心に、+3ポイント上昇し-9となった。外需の減速から悪化していた輸送用機械は-22と依然マイナスながら+7ポイント改善、前回調査における先行き見通しから

+16ポイントの上振れとなった。先行き6月の見通しをみると、関西では全規模・全産業で-10と+2ポイント改善している。製造業では+5ポイント改善の-10、非製造業についても+1ポイント改善の-8となっている。全国の先行きは全規模・全産業で+3ポイント改善の-8である。

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2013年3月調査)をみると、1-3月期の国内景気BSI(景況判断指数)は+22.0となり、12年10-12月期(-40.5)から大幅に上昇、2001年1-3月期の調査開始以来最大の改善幅となった(図表2)。一方、自社業況BSIは-1.7と、前回調査(-8.4)から+6.7ポイント改善するも依然マイナス局面が続いている。3カ月前(4-6月期)の自社業況BSI見通しは+7.9、6ヶ月前(7-9月期)は+24.5といずれも上昇を見込んでいる。

図表2 経営・自社業況調査(2013年3月調査)

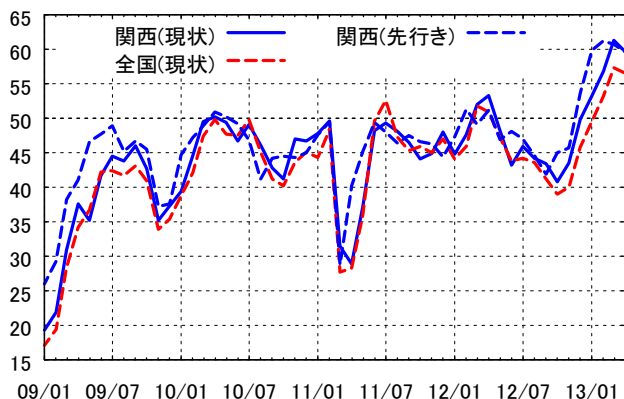


出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

次に、センチメントの変化を月次データで見てみよう。景気ウォッチャー調査によれば、4月の関西の現状判断DIIは59.6となり、前月比-1.7ポイントと6カ月ぶりに悪化した(図表3)。株高から高額商品の売上げが好調だった一方で、円安から消費財価格の上昇によるマイナスの効果がみられた。全国の現状判断DIも、同-0.8ポイントの56.5と6カ月ぶりに低下している。いずれも6カ月ぶりの低下となったが、水準は高く、好調を維持している。

関西の先行き判断DIは同-1.1ポイントの59.6と、2カ月連続で低下。円安による原材料価格の上昇からマインドの低下懸念が高まっている。全国の先行き判断DIは同+0.3ポイントの57.8と、2カ月ぶりに上昇している。

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

5月16日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%(前期比+0.9%)で2期連続のプラス成長となり、伸びは前期(前期比年率+1.0%)より加速した。前年同期比では5期連続のプラス成長となったが+0.2%と小幅にとどまった。2012年度の日本経済は前半の停滞を後半の回復がカバーして、ようやく低迷から脱しようとしている。結果、12年度の実質GDPは前年比+1.2%と、3年連続のプラス成長となった。

図表 4 実質GDP成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q4	7.6	3.7	-0.4	0.1	0.6	0.9	4.1	-1.3	4.8	2.8
10Q1	5.7	1.2	0.3	-0.6	2.6	0.1	3.5	-1.3	3.6	2.1
10Q2	3.8	0.1	0.1	2.3	1.6	-0.6	2.8	-2.6	3.7	0.2
10Q3	6.1	3.3	0.0	0.6	1.4	0.5	1.2	-0.9	5.7	0.3
10Q4	-1.3	-0.5	0.4	-0.9	-0.1	0.2	0.1	-0.4	-0.9	-0.3
11Q1	-7.4	-3.7	0.2	0.1	-2.1	-0.8	-0.5	-0.7	-6.4	-1.2
11Q2	-3.8	2.2	-0.3	-0.2	-2.0	0.5	-4.4	0.2	0.3	-4.2
11Q3	11.3	3.6	0.6	0.9	2.5	0.1	5.5	-1.9	7.4	3.6
11Q4	0.8	1.6	-0.1	4.2	-1.8	-0.2	-1.9	-1.0	3.6	-2.9
12Q1	5.3	2.0	-0.2	-1.3	2.1	2.4	1.7	-1.3	4.9	0.3
12Q2	-0.9	0.5	0.2	-0.1	-1.8	1.5	0.0	-1.2	0.3	-1.2
12Q3	-3.5	-1.0	0.2	-1.8	0.6	1.0	-2.7	0.2	-1.0	-2.5
12Q4	1.0	1.1	0.4	-0.8	-0.5	1.1	-1.7	1.5	1.3	-0.3
13Q1	3.5	2.3	0.2	-0.3	-0.8	0.6	2.1	-0.6	2.0	1.5

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：アジア太平洋研究所「第95回景気分析と予測」

内訳(前期比年率ベース)を見ると、成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、前期比年率+2.3%ポイントと2期連続のプラス寄与となった。この結果、国内需要は2期連続のプラス寄与(同+2.0%ポイント)となり、また純輸出も輸出の好調で4期ぶりのプラス寄与(+1.5%ポイント)となった。

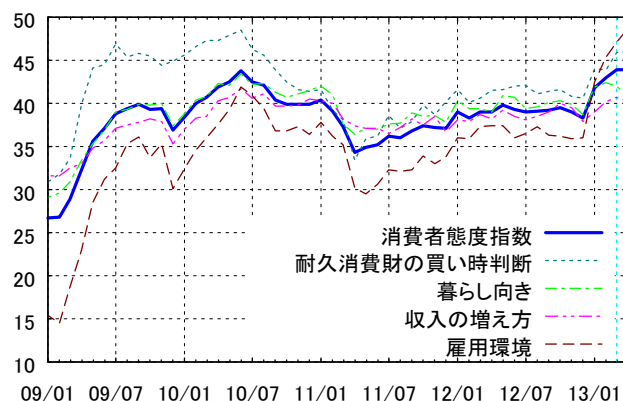
2. 部門別の現況

(1) 家計部門

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは大幅に改善している。4月の関西の消費者態度指数(原数値)は43.9となり、前月より+0.4ポイント改善した(図表5)。内訳を見ると、暮らし向き：40.8、収入の増え方：40.2、雇用環境：48.7、耐久消費財の買い時判断：46.0といずれも高い水準を維持している。

なお同指数は平成25年度より調査方法が従来の訪問留置調査から郵送調査へと変更されており、前月差を単純に比較できないことに留意が必要である。郵送調査化に先立って実施された試験調査(平成24年7月～平成25年3月、全国)によると、全ての期間を通じて試験調査(郵送)が訪問調査結果よりも低い水準(一般世帯で平均2.4ポイント)となっている。

図表 5 関西の消費者態度指数の推移



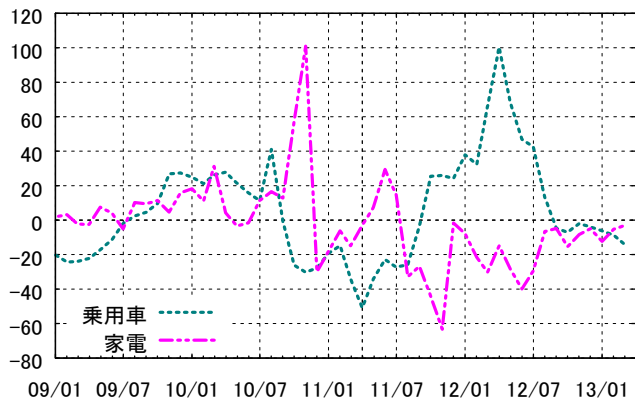
注：2013年4月より郵送調査化。

出所：内閣府「消費動向調査」

次に消費動向を主要品目別に見よう。3月の関西の乗用車新車販売台数は前年同月比-13.8%と7ヵ月連続で悪化した。しかし4月の全国の乗用車新車販売台数は同+0.7%と5ヵ月ぶりに改善しており、季節調整値(APIR推計)も前月比+6.9%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。乗用車販売は改善している。一方、3月の家電販売額は前年同月比-3.2%と20ヵ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は徐々に縮小している。「空気清浄機」(同135.8%増)等が前年を上回ったものの、「テレビ」(同23.7%減)、「パソコン(本体)」(同16.5%減)等が前年を下回った(近畿経済産業局)(図表6)。

また4月の百貨店売上高(大阪地区)を見ると、高級時計などの高額品(美術・宝飾・貴金属)が同+21.2%のプラス、輸入特選雑貨を含む身のまわり品が同+9.7%のプラスと大幅に伸びている。増床効果に加え、円安・株高による消費マインド好転の影響が徐々に表れている。

図表6 乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比)

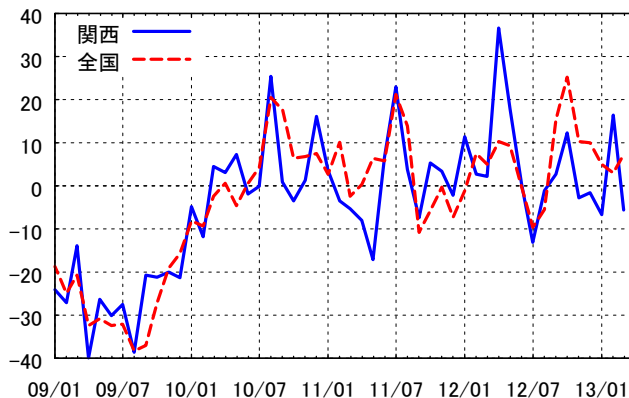


出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の住宅投資は持ち直しの動きが続いている。関西の3月の新設住宅着工戸数は11,232戸。前年同月比-5.6%と2ヵ月ぶりに下落。利用関係別にみると、持家は同+15.0%と上昇しているも、貸家は同-7.4%、分譲は同-17.8%と下落している。一方、全国の3月の新設住宅

着工戸数は同+7.3%と7ヵ月連続で上昇している。(図表7)。

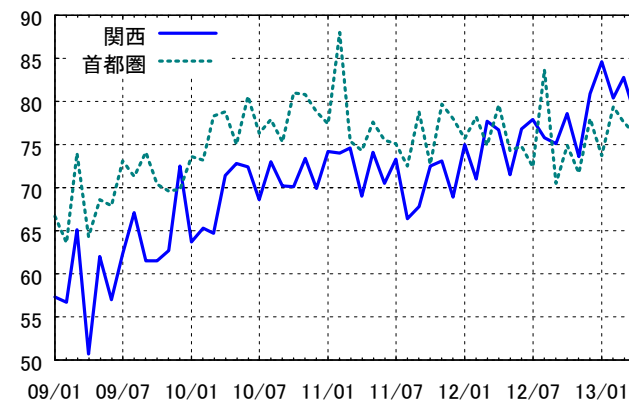
図表7 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

関西のマンション市場をみると、4月の契約率は79.8%(季節調整値、APIR推計)であり、好不調の目安とされる70%を14ヵ月連続で上回った(図表8)。消費増税による駆け込み需要の効果が表れつつある。今後は駆け込み需要のさらなる顕在化が見込まれるとともに、その反動減に注意が必要である。「第92回景気分析と予測」の推計によれば、住宅投資の駆け込み需要は増税の約6四半期前から表出している。

図表8 マンション契約率(季節調整値、除く福井県)

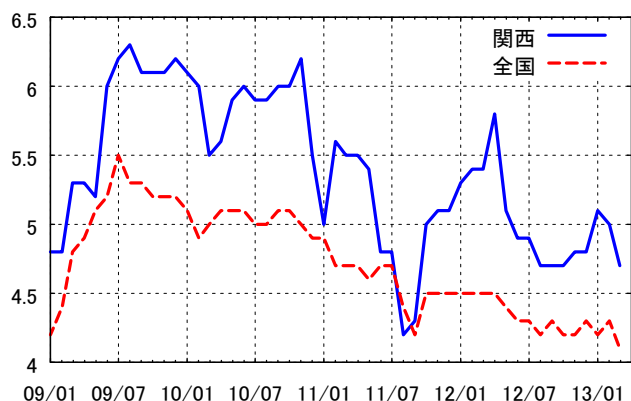


出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

関西の雇用情勢を見よう。関西・全国ともに労働市場

は緩やかに改善している。景気の遅行指標である完全失業率(季節調整値、APIR推計)は、3月に4.7%と前月から-0.3ポイントと2カ月連続で改善。同月の関西の完全失業者数(季節調整値：APIR推計)は48万人と前月から4万人の減少。全国の完全失業率(季節調整値)は4.1%。前月から-0.2ポイントと2カ月ぶりに改善した(図表 9)。

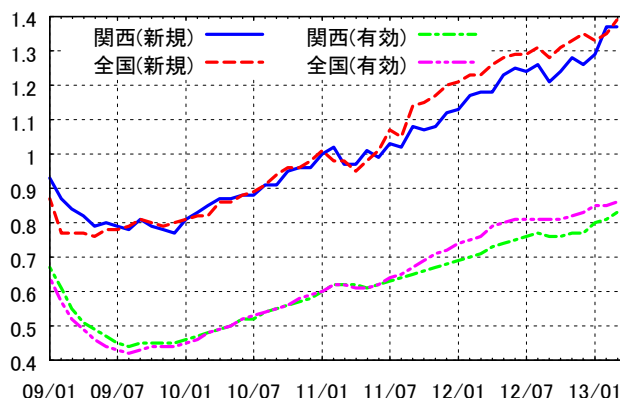
図表 9 完全失業率(除く福井県)



出所：総務省「労働力調査」を加工

一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は、3月に0.83倍と前月から0.02ポイントの改善。全国は0.86倍で同0.01ポイントの小幅改善。地域別にみると、自動車の好調を受け東海が1.02倍と高い。また建築など復興需要を背景に東北が0.99倍と高い。関西は北海道、九州を除けば低い水準にある。なお先行指標である新規求人倍率をみると、関西は前月から横ばいの1.37、全国は前月から+0.02ポイントと2カ月連続で改善(図表 10)。

図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率(除く福井県)

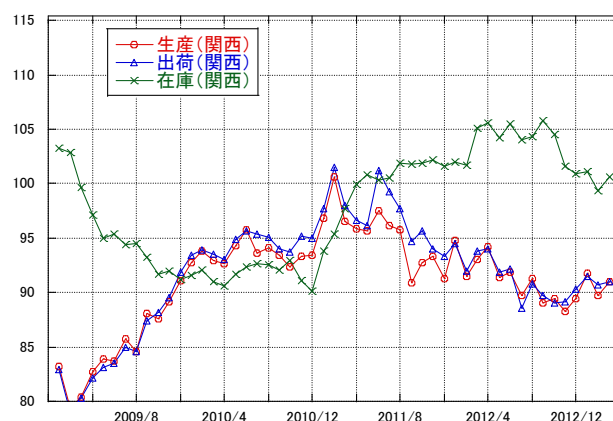


出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

2012年度は低調に推移した関西の生産は(図表 11)、足下、持ち直しの動きが見え始めている。3月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比+1.4%と2カ月ぶりに改善し91.0となった。生産は2012年11月に底を打って以来、少しずつ向上し始めている。この結果1-3月期の鉱工業生産は前期比+2.0%となり、前期の同-1.1%から上昇している。

図表 11 関西の鉱工業生産動向(季節調整値、2005年=100)

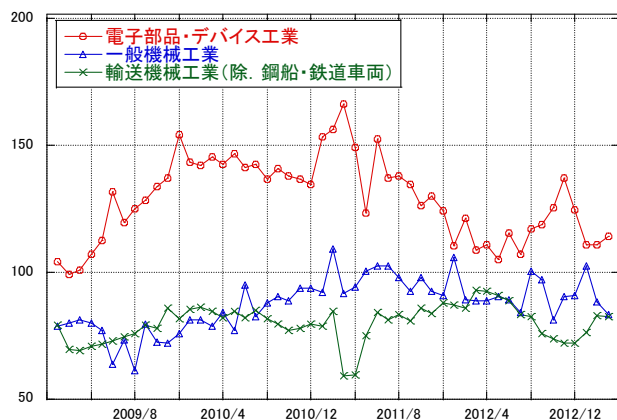


出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の生産動向を業種別に見ると(図表 12)、3月は、情報通信機械工業(同+33.6%)、電気機械工業(同+6.3%)、金属製品工業(同+6.1%)等が生産の上昇に貢献している。一

方、ウェイトの高い一般機械工業の生産が2カ月連続で落ち込んでおり、今後、注視する必要がある。

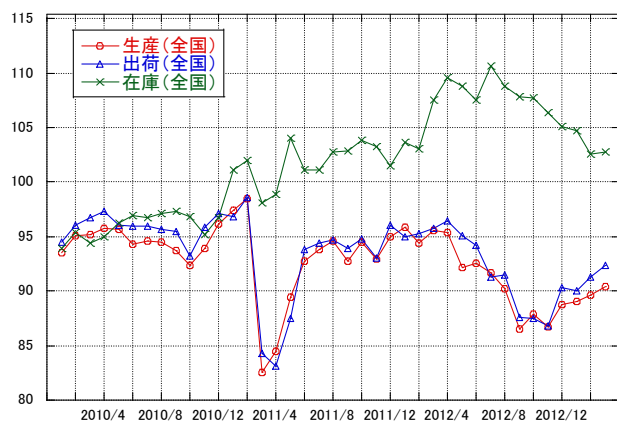
図表 12 関西の業種別生産(季節調整値、2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国にも明るい兆しが見られる(図表 13)。全国の3月の鉱工業生産指数(確報値)は同+0.9%改善し90.4となり、4カ月連続で上昇している。四半期の動きをみると、1-3月期は前期比+2.2%となり、4四半期ぶりのプラスを記録した。3月の生産を業種別にみると、化学工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等の貢献が見られたが、輸送機械工業や精密機械工業の生産は低下している。

図表 13 全国の鉱工業生産動向(季節調整値、2005年=100)



出所：経済産業省「鉱工業指数」

在庫の動きをみると、関西の3月の在庫は同+1.2%と2カ月ぶりの増加となった。一方、全国でも同月の在庫は同+0.2%なり8カ月ぶりの増加となった。在庫の削減も底を打っていることから、今後も生産の拡大が期待される。

設備投資計画は前年度比でほぼ横ばいの動きとなっている。日銀短観(2013年3月調査)を見ると(図表 12)、2013年度の関西全産業の設備投資計画は、上期に前年度比+7.4%のプラス、下期に同-8.5%のマイナス、年度では同-1.4%となっている。製造・非製造業別に見れば、13年度の製造業は同-0.6%、非製造業では同-1.9%の計画減となっている。企業は設備投資に対して依然慎重である。

一方、民間企業設備投資の先行指標である1-3月期コア機械受注(全国値)は4期連続のマイナスだが減少幅は縮小している。予測調査では4-6月期は同-1.5%となっており設備投資の拡大は課題である。これまで悪化していた企業センチメントや企業収益は足下の円安・株高を反映して大きく改善しているが、企業は依然として投資拡大に慎重であり、今後の投資拡大は緩やかなものとどまろう。

図表 124 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2012年度(見込み)		2013年度(計画)	
	関西	全国	関西	全国
全産業	5.7	6.0	▲ 1.4	▲ 3.9
製造業	2.1	3.3	▲ 0.6	▲ 1.2
大企業	2.4	5.7	0.5	▲ 0.7
中堅企業	0.2	2.6	▲ 19.9	▲ 1.4
中小企業	▲ 7.0	▲ 6.0	0.1	▲ 3.2
非製造業	8.3	7.5	▲ 1.9	▲ 5.3
大企業	9.2	4.9	▲ 2.1	▲ 2.6
中堅企業	▲ 2.7	11.4	7.5	▲ 6.4
中小企業	9.5	17.2	▲ 25.9	▲ 16.8

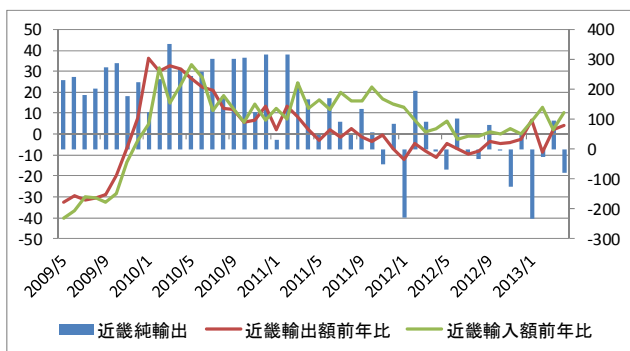
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(3) 対外部門

近畿圏の貿易概況(速報値)をみれば(図表15)、4月の輸出額は1兆2,089億円で前年同月比+4.1%増と、2カ月連続のプラスとなった。輸入額は1兆2,874億円となり同+10.0%

と4カ月連続で増加した。その結果、貿易収支は-786億円と2カ月ぶりの赤字となった。品目別に見ると、輸出増加に大きく貢献したのは、半導体等電子部品（前年同月比+19.9%）と鉄鋼（同+31.3%）であった。一方、輸入の増加に大きく貢献したのは、衣類及び同付属品（同+24.9%）と半導体等電子部品（同+74.1%）であった。

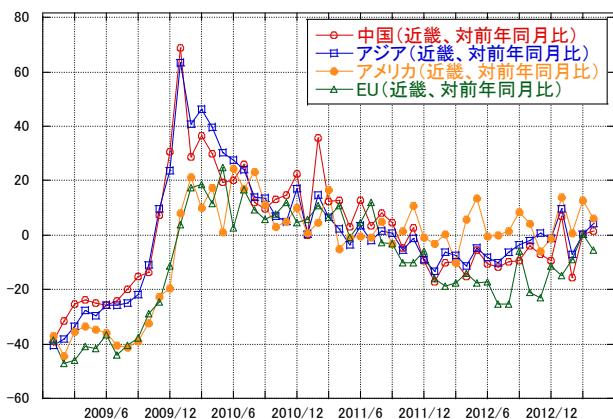
図表 15 関西の輸出・輸入・純輸出の推移（単位：10億円、%）



出所：「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

輸出動向を地域別(図表16)にみると、アジア（前年同月比+4.3%）、中国（同+1.6%）、米国向け（同+6.3%）は増加した。特に、米国向けは高水準で推移している(4カ月連続のプラス)。一方で、EU（同-5.5%）向け輸出は低調で推移している。

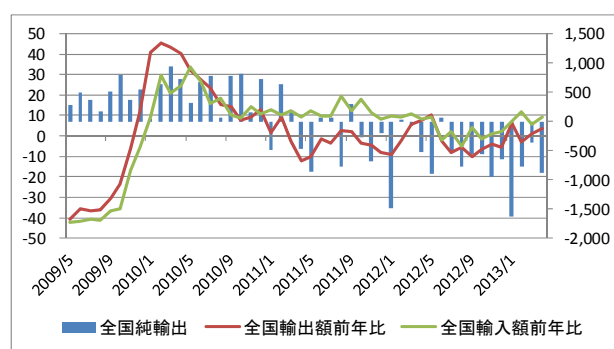
図表 16 関西の地域別輸出動向（単位：%）



出所：「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国の貿易概況(速報値)をみると(図表17)、4月の輸出額は5兆7,774億円の前年同月比+3.8%増と、2カ月連続のプラスとなった。輸入額は6兆6,573億円と同+9.4%増と6カ月連続のプラスであった。近畿と同様に、輸入は高い伸び率を維持し続けている。貿易収支は-8,799億円と10カ月連続の赤字であった。

図表 17 全国の輸出・輸入・純輸出の推移（単位：10億円、%）

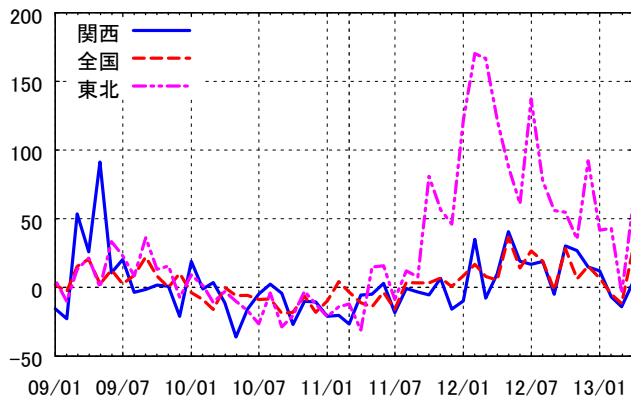


出所：財務省貿易統計

(4) 公共投資

関西の公共工事は、4月に入り再び増勢している。先行指標である公共工事前払保証額は4月に1782億円、前年同月比+4.2%と2カ月ぶりのプラスとなった。全国4月の公共工事前払保証額は1兆5991億円。前年同月比+28.6%と2カ月ぶりのプラス。一方、東北の公共工事前払保証額は同+61.6%となった。2カ月ぶりのプラス。季節調整値でも、4月の受注は前月比で増加している（関西：+52.5%、全国：+42.4%）。(図表 13)。

図表 138 公共工事前払保証額(前年同月比)



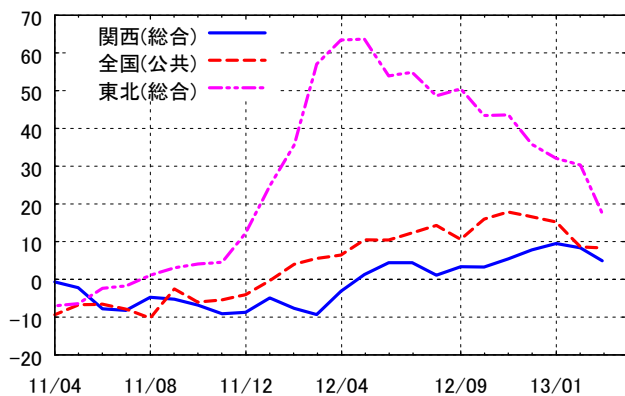
出所：北海道建設業信用保証株式会社、

東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

「公共工事前払金保証統計」

関西3月の建設工事(民間+公共)は5474億円。前年同月比+5.0%と11カ月連続のプラス。全国3月の建設工事(公共)は1兆8671億円。前年同月比+8.3%と14カ月連続のプラス。一方、東北の建設工事(民間+公共)は同+17.3%となった。20カ月連続のプラス。ただし上昇幅は縮小しつつある(図表 14)。

図表 14 建設工事(前年同月比)



注：全国は公共。関西、東北は民間と公共の合計

出所：国土交通省「建設総合統計」

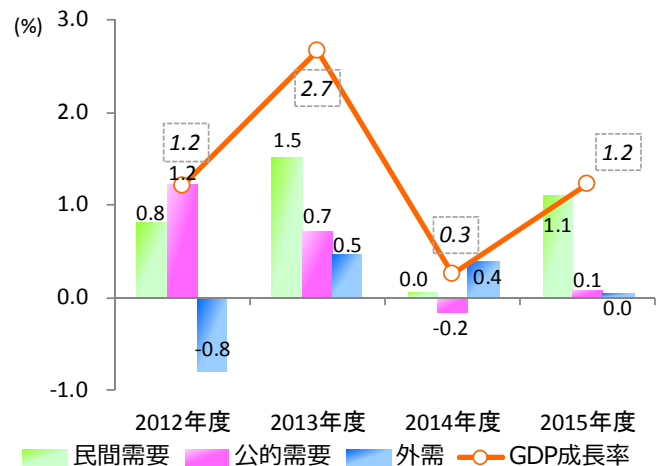
関西経済の予測

予測の前提：今回から予測手法を修正

今回の関西経済予測では、2012年度、13年度、14年度の予測値を改訂した。また「第95回 景気分析と予測」と同様に、新たに2015年度の予測も行った。

なお今回から経済予測の手法を二点修正した。一点目は、予測ツールである関西経済予測モデルについてであり、データベースである関西内各府県の県民経済計算の2010年度データが出揃ったため、更新を行った。2010年度県民経済計算では、基準年が平成17年基準に改まったことを受け、モデル体系も一部変更した。二点目は、関西内各府県の景気指標と連動した超短期予測を新たに導入したことである。これにより、県民経済計算がまだ公表されていない過年度の経済見通し(今回予測では2011年度と12年度)について、以前より正確に把握することができるようになった(詳細は後述トピックス参照)。

図表 20 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



関西以外の域外経済の動きについては、当研究所の日本経済四半期予測の結果や海外経済の想定などを前提としている。日本経済の先行き見通しについて、「第95回 景気分析と予測」(2013年5月23日公表)では、2013年

度の実質 GDP 成長率を+2.7%、14 年度同+0.3%、15 年度同+1.2%と予測している(図表 20、2012 年度は実績値)。

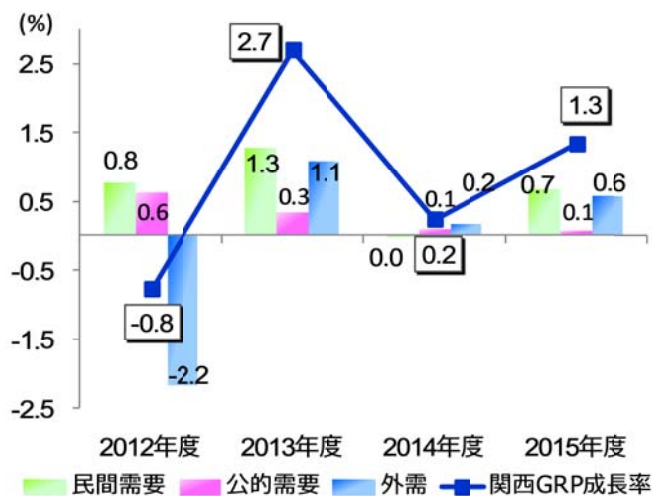
日本経済の予測結果は、前回予測から 13 年度は 0.5%ポイント、14 年度は 0.6%ポイントの上方修正となっている。補正予算の施行、円安の影響、消費税率引き上げの前倒し需要により 13 年度の景気スピードは加速する。民間需要の寄与度は+1.5%ポイント、公的需要は同+0.7%ポイント、純輸出は同+0.4%ポイントである。14 年度は消費税率引き上げにより民間需要の成長貢献はゼロとなる。また政策効果の剥落で公的需要の寄与度は-0.2%ポイントと景気抑制要因となる。ただし純輸出の寄与度は+0.4%ポイントとなり、トータルでは景気後退は避けられるとの見通しである。このほか、物価や海外経済に関する外生変数の想定についても、基本的に日本経済の予測結果をベースとする。

また関西における政府支出は、予測時点で利用可能な関西内の主要自治体の 2013 年度当初予算や中期財政計画をもとに想定する。ただし日本経済予測の動きとは異なり、補正予算については明示的には考慮しない。

標準予測：13 年度+2.7%、14 年度+0.2%、15 年度+1.2%

前述した域外経済の最新予測をベースとして、2014 年度までの関西経済の予測を改訂し、新たに 15 年度の予測を行った。関西の実質 GRP 成長率を 2013 年度+2.7%、14 年度+0.2%、15 年度+1.3%と予測する(図表 21)。また 2011 年度、2012 年度の実績見通しについてはそれぞれ+2.2%、-0.8%とした。前回予測と比較すると 13 年度は 1.2%ポイント、14 年度は 0.3%ポイントの上方修正である。13 年度の修正は、政府支出の想定を見直したことと 12 年度の成長率見通しを改訂した結果である。

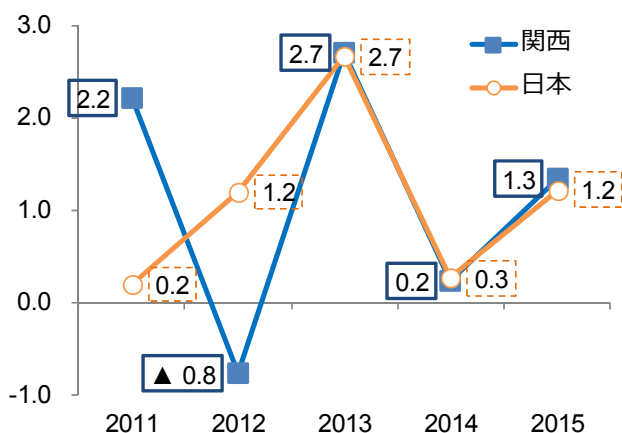
図表 21 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度をみると、2013 年度は民間需要が+1.3%ポイント、公的需要が+0.3%ポイント、外需が+1.1%ポイントとなり、民間需要、外需が経済を牽引する。14 年度は消費税率の引き上げから民間需要の寄与度は-0.0%ポイントとなる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.2%ポイントとなり、それぞれわずかながら成長に寄与する。15 年度は民間需要+0.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.6%ポイントとなり、内需・外需ともバランスよく成長に寄与する。

日本経済の予測結果と比較すると、震災の影響の差異が薄れてくることから 2013 年度以降は大きな違いはないとの見通しである。ただし 2011 年度、2012 年度の成長パスは関西と全国で大きく異なる(図表 22)。2011 年度は震災による影響で日本全体の GDP 成長率は+0.2%に止まっている一方で、関西では震災の影響が小さく全国の成長率を上回る。2012 年度になると、全国では復興需要が現れるため前年より成長率が上がる一方で、関西では復興需要の効果は見られず、むしろ原発停止に伴う燃料輸入増が影響してトータルではマイナス成長となる。

図表 22 GDP 成長率見通しの関西と全国の比較



次に、GRP の個別支出項目について見ていく。

家計部門をみると、実質民間最終消費支出の伸びを 2013 年度+1.6%(前回+1.2%)、14 年度-0.1%(前回-0.9%)と予測する。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減であるが、足下の株価上昇や期待の改善を反映して前回よりも上方修正した。また 15 年度も年度央に消費税率引き上げが予定されている。今回は同+0.5%と予測した。

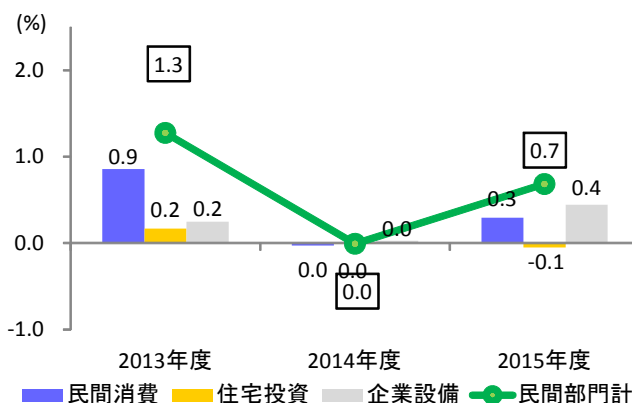
実質民間住宅の伸びも消費税率引き上げの影響を大きく受ける。2013 年度+7.8%(前回+7.7%)、14 年度-0.3%(前回-10.4%)、15 年度-2.3%と予測する。単価が大きい住宅投資については既に消費税率引き上げの駆け込み需要が既に始まっていると考えている。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2013 年度+1.0%ポイント、14 年度は+0.0%ポイント、15 年度+0.2%ポイントとなる。

企業部門については、2013 年度の実質民間企業設備の成長率を+0.7% (前回+2.8%)、14 年度同+0.2%(前回+1.6%)と予測する。企業の景況判断が慎重である状況を反映して前回予測より下方修正とした。15 年度には+3.2%と拡大を予測する。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると 2013 年度+0.2%ポイント、14 年度同+0.0%ポイント、15 年度同+0.4%ポイントとなる。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2013 年度+1.3%ポイント、14 年度+0.0%ポイント、15 年度+0.7%ポイントとなる(図表 23)。

図表 23 民間需要の寄与



公的部門については、実質政府最終消費支出を 2013 年度前年度比+1.0%(前回-2.4%)、14 年度同+0.6%(前回-0.0%)、15 年度同+0.5%と想定する。前回予測では関西内各自治体の当初予算を反映した想定としていたが、アベノミクス「第二の矢」である財政政策(補正予算)の影響を考慮するため日本経済予測に近い想定を置くことにした。また実質公的固定資本形成は 2013 年度+4.2%(前回-5.4%)、14 年度-0.8%(前回-0.8%)、15 年度-0.3%と想定した。2013 年度は大幅に上方修正としているが、これも財政政策の効果を織り込んでいることと足下の統計を反映したことによる。これらの想定により公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2013 年度+0.3%ポイント、14 年度+0.1%ポイント、15 年度+0.1%ポイントと成長を下支えする。

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)から成る。輸出入については、2013 年度の関西の実質輸出は前年度比+5.2%(前回

+5.3%)、14年度同+4.0%(前回+4.9%)、15年度同+3.6%の伸びと予測する。世界経済の見通しが減速したことを受けて、前回予測から若干の下方修正となっている。また実質輸入については2013年度同+5.0%(前回+0.8%)、14年度+3.4%(前回+0.8%)、15年度+2.9%と予測する。域内経済の上方修正を受けて前回予測から上方修正となっている。この結果、実質輸出額から実質輸入額を差し引いた実質純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度は2013年度+0.2%ポイント、14年度+0.3%ポイント、15年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である移出入については、県民経済計算の基準年替えにより表章項目が変わった府県があることから、データの取り扱いについて見直しを行った。これまで移出額と移入額を別々に取り扱っていたが、今回は、移出額から移入額を差し引いた純移出一本として予測を行う。実質純移出の寄与度は2013年度+0.8%ポイント、14年度-0.1%ポイント、15年度+0.3%ポイントとなる。

この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2013年度+1.1%ポイント(前回+0.8%ポイント)、14年度+0.2%ポイント(前回+0.6%ポイント)、15年度+0.6%ポイントとなる。

リスクシナリオと最近の動向

標準予測に対する景気下振れリスクとして、(1)先進国経済の失速、(2)China risk、(3)国内経済の乱高下による混乱が指摘できよう。安倍内閣の経済政策(アベノミクス)効果への期待で円安・株高を通じて消費者や企業のセンチメントを大きく好転させているが、マーケットの動向は不確実性を伴う。所得環境や雇用環境などの実体経済への波及はまだこれからであり、第三の矢である成長戦略のすみやかな実現を求めたい。

なお直近の関西経済をめぐる状況として、4月26日にJR大阪駅北側に「グランフロント大阪」が開業した。来

場者数は開業後約1か月で延べ761万人に上り、昨年開業した東京スカイツリー(東京・墨田)を上回る出足となっている。「グランフロント大阪」や同施設内の「ナレッジキャピタル」は関西にこれまでになかった規模・タイプの施設である。関西の新たな目玉施設として、好調な出足が今後も続くことを期待したい。

トピックス

速報性と正確性が両立する県内GDP早期推計の開発

1. 問題意識

周知のように各府県民所得統計と国民所得統計とではGDP(国内総生産と域内総生産をここではGDPと呼ぶ)公表に際して、2年程度のタイムラグが発生している。2012年度は基準年改定(H17年)の年でもあり府県民所得統計の発表に時間を要したこともあるが、新基準年の関西各府県GDP(2010年度確報値)データが完全な形で出そろったのは2013年5月末である。たしかに、各府県の中にはGDPの四半期系列や速報値を作成しているところもあるが、大部分の府県では上記のタイムラグが発生している。

経済政策を実施する場合、まずは正確な足下の経済状況の診断が重要となる。例えば、GDPの国値(四半期データ)は当該期終了後の1ヵ月+ α で速報値が入手可能となる。これと足下の月次データの動向を勘案して、政府は景況診断を行っている。府県レベルで、この2年程度の認識ラグをできるだけ解消したいという需要が潜在的にあると思われるが、これまで明瞭な形で対処が講じられてきたとは思われない。もっとも、大阪府では昨年末に成長戦略を評価するため、足下の実質成長率の達成状況を実験的に以下で示す方法で推計している(参照、<http://www.pref.osaka.jp/attach/11876/00066367/121228>)

[3data.pdf](#)。

この2年程度の認識ラグを何とかしたいという思いのもとに、今回APIRでは「速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計」プロジェクト(関西版)を以下の理由で始めた。われわれは四半期の頻度で関西経済の2-3年程度の先行き予測を発表している。今回を例にとると、2011-15年度をモデルで予測し、発表形式は日本経済予測と同じ2013-15年度の3年間である。足下2年(2011-12年度)分は国値とは異なり予測であるため、2013-15年度の予測の信頼性を高めるためにも足下2年の予測は特に正確性が高いものでなくてはならない。すなわち、速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計が必要となるのである。

2. 県内 GDP 早期予測モデル

足下のGDPを知ることは税収の予測や経済政策の具体的立案にも重要である。また今日のように、広域の政策を立案する場合にも、その必要性はますます高くなる。確報値を待たずして、すなわち、速報性を確保し、直近の実質GDPの精度の高い予測(推計)は可能か。APIRではこれまで超短期予測の手法(CQM)を開発し、日本経済の予測に応用してきた。超短期予測は支出サイドモデルと主成分分析モデルによる予測値と両者の平均値を毎週発表している。今回、県内GDP早期予測に、主成分分析モデルを援用することにした。

主成分分析モデルによる県内GDPの早期予測は以下のステップで計算される。

【ステップ1】

まず各府県の景気動向一致指数(CI)に採用されている系列(年度平均値)を用いて、景気成分(主成分)を主成分分析(参照Box)で算出する。採用データの標本期間は1996-2012年度の16期間である。なお、各府県が作成している一致CIの採用系列については、内閣府のwebsite (http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/ci_pref.html) が参考になる。

Box : 主成分分析とは

速報性と正確性の両立が課題となっている県内GDPの早期推計に用いられている手法のベースは、ペンシルバニア大学のクライン名誉教授が1980年代末に考えだし、1990年代に初頭に実践された超短期予測の一手法であり、そこでは主成分分析が予測モデルに応用されている。

主成分分析(Principal Component Analysis)は社会学や心理学ではよく知られた手法である。計量経済学の分野では、回帰分析において、説明変数間の多重共線性を回避するための変数選択の手法として使われている。選ばれた変数で直接説明するというより、説明力が高く互いに相関性のない加工変数を作成することによって、説明精度の向上を図る手法である。

生産、消費、雇用など景気の動きをよく反映しかつ速報性にも優れている一次統計(月次データ)を選定した上で、主成分分析を通じて景気の成分を抽出し、それらの成分とGDPの関係を直接推計する。利用可能な月次データないしはその予測値を外挿し、GDPの直近時期の早期推計および将来の短期予測を行う方法である。しかし、国単位のGDPへの応用と比べて統計的制約が強い、地域単位のGDPへの応用はまだみられない。

【ステップ2】

ステップ1で産出された各府県の景気成分(主成分)を実質GDP確報値(1996-2010年度)にOLS回帰し、予測モデルを決定する。モデル決定に当たっては、統計基準であるAICと自由度修正済み決定係数を参考にする。

【ステップ3】

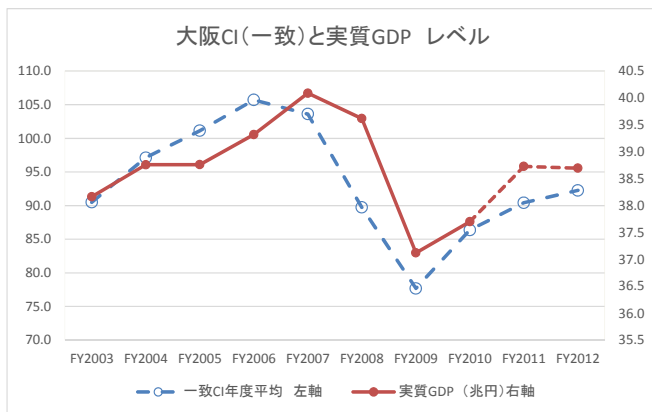
標本期間で推計された回帰式に直近の景気成分(ここでは2011-12年度)を外挿し、直近の実質GDP(2011年度、2012年度)を予測する。

3. 予測精度と2011-12年度県内GDP予測

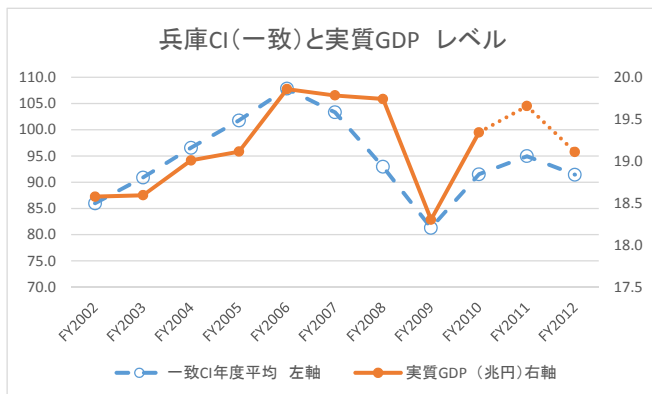
以下図表T-1から図表T-3には、大阪府、兵庫県、奈良県の実質GDPと当該各府県の一致CIの関係を見たものである。一致CIは景気の量感を表せるようにした指標で

あり、大体のGDPの動向を追えている。しかし、実質GDPと一致CIのピークやボトムは正確には一致しないことがわかる。兵庫県のCIのピークとボトムは実質GDPのそれとよく一致するが、大阪府と奈良県の場合は、CIのボトムは実質GDPと一致するが、ピークはずれていることがわかる。

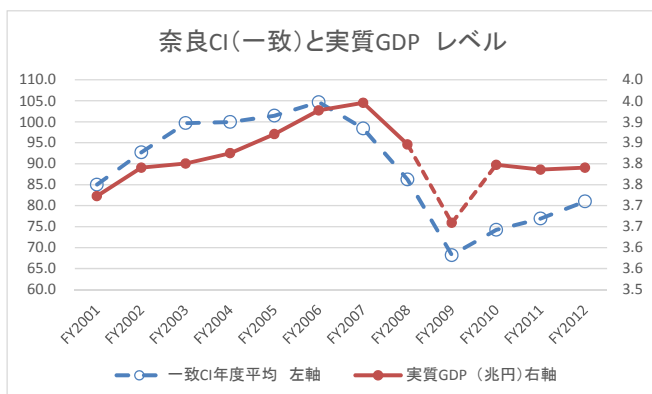
図表T-1 大阪府の一致CIと実質GDPの関係



図表T-2 兵庫県の一致CIと実質GDPの関係



図表T-3 奈良県の一致CIと実質GDPの関係



3-2. 予測精度

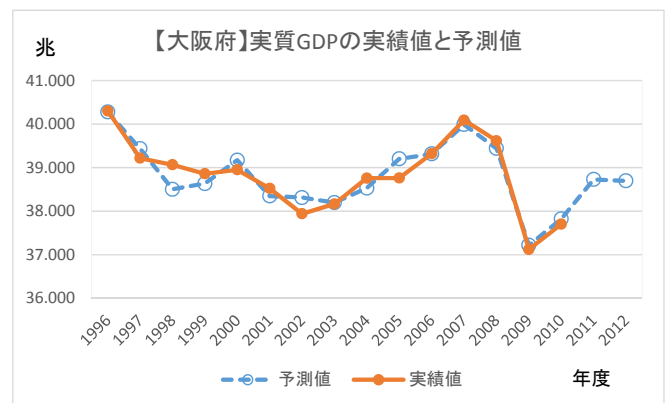
大阪府、兵庫県、奈良県について以上で説明した主成分分析モデルを推計した。図表T-4から図表T-6には、大阪府、兵庫県、奈良県の過去の実質GDPの事後予測の精度が示されている。一見して明らかなように、このモデルの説明力が高いことが見て取れる。

また図表T-7には各府県の予測モデルの予測精度と2011-12年度の実質GDPの予測値が示されている。GDPの事後予測精度を平均絶対誤差率で見ると、GDPの水準については3府県とも0.5%から0.6%程度と非常に低い。成長率については、0.7%から1.2%程度の誤差率となる。

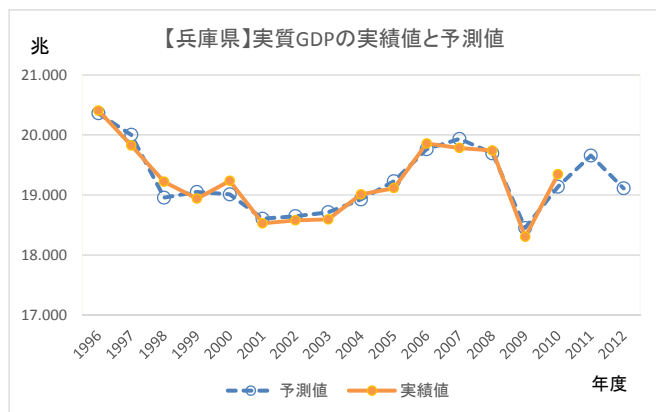
2011-12年度の成長率を予測すると、大阪府は11年度+2.73%、12年度-0.09%となる。兵庫県は+1.62%、-2.78%となる。奈良県は-0.30%、+0.13%とほぼ横ばいである。なお予測結果については上記の誤差率の幅をもって考える必要がある。

図表20で示されているように、日本経済の成長率は11年度+0.3%、12年度+1.2%と回復傾向を示しているが、関西(大阪府や兵庫県の動向はほぼ関西の動向を説明する)では11年度の成長率が高く、12年度は低下傾向である。図表11が示すように、東日本大震災の影響の出方が異なるためである。11年度の関西は震災による減産を代替したといえよう。12年度はその影響が剥落し、震災復興需要の影響も少ないことが大きい。

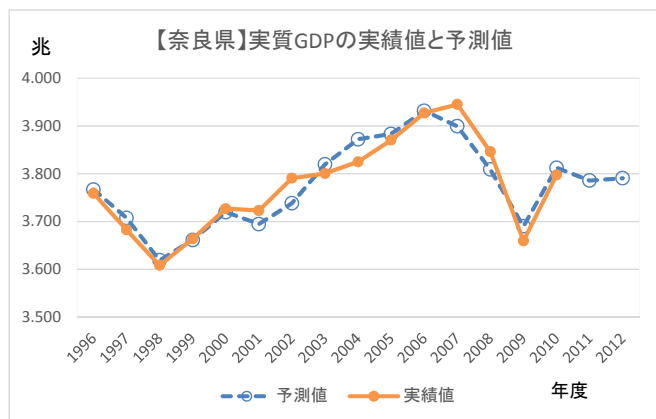
図表T-4 主成分分析モデルの予測精度(大阪府)



図表T-5 主成分分析モデルの予測精度(兵庫県)



図表T-6 主成分分析モデルの予測精度(奈良県)



図表T-7 主成分分析モデルの予測精度と予測

	大阪府	兵庫県	奈良県
主成分分析予測モデル			
自由度修正済決定係数	0.87	0.90	0.88
平均絶対誤差率(%) : 水準	0.52	0.67	0.61
平均絶対誤差率(%) : 成長率	0.90	1.24	0.71
ダービン・ワトソン比	2.49	3.17	1.39
実質GDP(連鎖価格表示) 兆円			
FY2010(実績)	37.70	19.34	3.80
FY2011(予測)	38.73	19.66	3.79
FY2012(予測)	38.69	19.11	3.79
実質GDP成長率(%)			
FY2010(実績)	1.56	5.68	3.78
FY2011(予測)	2.73	1.62	-0.30
FY2012(予測)	-0.09	-2.78	0.13

4. 今後の展望

今回は、現時点でのデータ入手可能性に制約されたた

め、大阪府、兵庫県、奈良県のGDPのみを予測した。次回予測までには、京都府、和歌山県、滋賀県のGDP予測に展開する予定である。

加えて、2013年度のCI採用系列を時系列モデルで予測し、2013年度のGDPの超短期予測を年2回程度の頻度で行う予定である。

注記) 今回プロジェクトを始めるにあたって大阪産業経済リサーチセンターはじめ当該各府県の統計課に月次データの利用可能性についてお世話になった。記して感謝する。

参考文献

稲田義久 (2007) 「超短期モデルと予測精度」『立命館経済学』第56巻第2号、pp.25-42.

稲田義久(2011)「第13章 超短期モデル予測と合意予測」、『日本経済のマクロ計量分析』、市村真一・ローレンス・クライン編、pp.371-387.

小川亮、稲田義久(2013)「速報性と正確性が両立する県内GDP早期推計の開発」 APIR Discussion Paper Series No.33

Klein, L. R. and Park, J. Y. (1993) “Economic Forecasting at High-frequency Intervals,” Journal of Forecasting, Vol. 12, pp.301-319.

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2013/5/30)						前回(2013/3/2)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2012年度	2013年度	2014年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,523	47,813	48,282	49,032	49,007	49,271	45,259	45,783	45,357
前年度比(%)	0.6	0.6	1.0	1.6	▲ 0.1	0.5	0.7	1.2	▲ 0.9
民間住宅 10億円	1,889	1,780	1,887	2,035	2,028	1,981	2,194	2,363	2,118
前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 5.8	6.0	7.8	▲ 0.3	▲ 2.3	4.0	7.7	▲ 10.4
民間企業設備 10億円	11,294	11,410	11,609	11,693	11,721	12,096	14,834	15,249	15,486
前年度比(%)	1.0	1.0	1.8	0.7	0.2	3.2	3.1	2.8	1.6
政府最終消費支出 10億円	15,161	15,376	15,598	15,761	15,863	15,940	16,158	15,765	15,761
前年度比(%)	0.5	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.0
公的固定資本形成 10億円	2,789	2,728	3,060	3,187	3,162	3,153	2,491	2,356	2,336
前年度比(%)	0.1	▲ 2.2	12.2	4.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 0.8
輸出 10億円	18,123	17,987	17,056	17,951	18,672	19,354	15,787	16,626	17,438
前年度比(%)	17.0	▲ 0.7	▲ 5.2	5.2	4.0	3.6	▲ 0.7	5.3	4.9
輸入 10億円	12,846	12,296	13,505	14,185	14,670	15,092	9,165	9,239	9,313
前年度比(%)	12.7	▲ 4.3	9.8	5.0	3.4	2.9	0.1	0.8	0.8
純移出 10億円	2,143	2,017	2,235	2,974	2,879	3,136	▲ 1,994	▲ 2,042	▲ 2,272
実質域内総生産 10億円	86,261	88,169	87,486	89,845	90,055	91,254	87,103	88,367	88,320
前年度比(%)	4.0	2.2	▲ 0.8	2.7	0.2	1.3	0.6	1.5	▲ 0.1
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	0.4	1.4	1.6	0.1	0.8	0.7	0.6	▲ 0.6
内、民需	1.4	0.2	0.8	1.3	▲ 0.0	0.7	0.9	1.2	▲ 0.6
内、公需	0.1	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.0
外需寄与度(以下%ポイント)	2.5	0.3	▲ 2.2	1.1	0.2	0.6	▲ 0.1	0.8	0.6
外、純輸出(海外)	1.4	0.5	▲ 2.4	0.2	0.3	0.3	▲ 0.1	0.9	0.8
外、純移出(国内)	1.0	▲ 0.1	0.2	0.8	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
名目域内総生産 10億円	80474.9	80353.8	80825.9	82,866	83,841	85,542	79,941	80,587	81,055
前年度比(%)	1.4	▲ 0.2	0.6	2.5	1.2	2.0	0.1	0.8	0.6
GRPデフレーター 2005年=100	93.3	91.1	92.4	92.2	93.1	93.7	91.8	91.2	91.8
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 2.3	1.4	▲ 0.2	0.9	0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	0.6
消費者物価指数 2010年=100	99.9	99.5	99.3	99.1	101.6	103.0	101.7	101.0	104.3
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	2.5	1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	3.3
鉱工業生産指数 2005年=100	94.7	94.2	90.7	95.7	98.1	100.6	91.4	95.5	95.6
前年度比(%)	7.6	▲ 0.6	▲ 3.7	5.5	2.5	2.5	▲ 2.5	4.5	0.1
就業者数 千人	9,715	9,761	9,809	9,827	9,800	9,760	9,909	9,845	9,708
前年度比(%)	▲ 0.7	0.5	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.4
完全失業率(%)	5.8	5.0	4.8	4.4	4.4	4.4	4.7	4.4	4.1

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

月次統計	12/04M	12/05M	12/06M	12/07M	12/08M	12/09M	12/10M	12/11M	12/12M	13/01M	13/02M	13/03M	13/04M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	54.3	47.7	40.1	44.4	43.2	43.3	39.2	41.5	47.6	53.2	56.3	62.6	59.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.2	46.9	48.1	47.0	44.6	41.9	45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	60.7	59.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	55.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	39.0	39.8	39.3	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9	43.9
[関西]〃暮らし向き(原数値)	39.0	40.9	40.7	39.4	39.6	40.1	40.3	39.9	38.7	41.9	42.4	42.0	40.8
[関西]〃収入の増え方(原数値)	38.2	39.2	38.5	38.1	38.5	39.0	40.0	39.5	37.9	39.0	40.2	40.7	40.2
[関西]〃雇用環境(原数値)	37.4	37.4	36.0	36.5	37.3	36.3	36.2	35.9	36.0	42.5	45.4	47.1	48.7
[関西]〃耐久消費財の買いつけ判断(原数値)	41.5	41.6	42.0	42.1	41.1	41.4	41.6	40.8	40.6	44.0	43.9	45.9	46.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	40.1	40.7	40.8	40.5	40.6	40.4	39.7	39.0	39.0	43.1	44.2	45.0	44.5
[関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)	100.4	68.0	46.9	42.6	13.2	-4.8	-7.0	-2.0	-3.9	-6.2	-8.7	-13.8	UN
[関西]家電販売額(前年同月比%)	-14.9	-28.4	-39.9	-29.5	-6.6	-4.8	-15.4	-8.4	-5.0	-12.3	-5.3	-3.2	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	13228.0	9865.0	11173.0	11389.0	11968.0	10352.0	12727.0	10445.0	11437.0	10314.0	11377.0	11232.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	36.6	17.9	0.5	-13.1	-1.1	2.7	12.3	-2.8	-1.6	-6.7	16.4	-5.6	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	73647.0	69638.0	72566.0	75421.0	77500.0	74176.0	84251.0	80145.0	75944.0	69289.0	68969.0	71456.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	10.3	9.3	-0.2	-9.6	-5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	76.7	71.5	76.8	77.9	75.8	75.1	78.6	73.6	80.9	84.6	80.4	82.8	78.3
[関西]マンション契約率(原数値)	78.2	75.3	81.6	80.1	77.8	72.6	80.4	70.5	81.1	74.9	77.1	83.6	79.8
[全国]マンション契約率(季節調整値)	79.6	74.3	74.8	72.4	83.7	70.5	74.9	71.7	78.0	73.7	79.4	77.6	76.1
[全国]マンション契約率(原数値)	81.8	75.6	78.7	73.2	80.5	69.3	72.7	71.9	79.5	69.2	76.4	82.1	78.2
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	171.1	131.4	142.7	119.7	110.9	122.9	129.7	126.8	89.2	74.6	90.7	130.5	178.2
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	9.9	40.5	19.0	16.9	18.9	-4.9	30.2	26.8	14.9	12.0	-6.8	-14.1	4.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1243.1	868.6	1139.0	1214.9	1136.8	1177.5	1372.1	897.2	824.3	603.9	670.8	1233.8	1599.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	5.4	36.7	14.1	26.6	19.2	-2.0	28.2	6.2	15.6	6.7	-4.8	-11.7	28.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	427.4	433.7	440.1	447.1	465.4	488.7	495.0	514.6	545.4	558.7	560.1	547.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-3.1	1.3	4.4	4.4	1.1	3.4	3.3	5.4	7.8	9.5	8.4	5.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3051.5	3002.7	3096.1	3194.3	3428.1	3717.9	3851.5	4054.1	4208.4	4088.9	4108.1	4106.2	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.9	4.9	5.1	4.5	3.0	3.7	4.9	8.0	8.6	8.3	6.0	6.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1128.9	1053.5	1081.0	1110.5	1261.3	1429.4	1590.8	1748.6	1868.7	1824.5	1851.5	1867.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.5	10.5	10.4	12.3	14.3	10.6	16.0	17.9	16.6	15.2	8.6	8.3	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、05年=100)	94.2	91.4	91.9	89.7	91.3	89.1	89.4	88.3	89.4	91.8	89.7	91.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.3	-3.0	0.5	-2.4	1.8	-2.4	0.3	-1.2	1.2	2.7	-2.3	1.4	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、05年=100)	94.0	91.9	92.2	88.6	90.8	89.7	89.1	89.2	90.3	91.5	90.7	91.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.2	-2.2	0.3	-3.9	2.5	-1.2	-0.7	0.1	1.2	1.3	-0.9	0.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、05年=100)	105.6	104.2	105.5	104.0	104.3	105.8	104.5	101.6	100.9	101.1	99.4	100.6	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.5	-1.3	1.2	-1.4	0.3	1.4	-1.2	-2.8	-0.7	0.2	-1.7	1.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、05年=100)	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8	89.1	89.6	90.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.2	-3.4	0.4	-1.0	-1.6	-4.1	1.6	-1.4	2.4	0.3	0.6	0.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、05年=100)	96.4	95.1	94.2	91.3	91.5	87.6	87.5	86.8	90.3	90.0	91.3	92.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.6	-1.3	-0.9	-3.1	0.2	-4.3	-0.1	-0.8	4.0	-0.3	1.4	1.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、05年=100)	109.6	108.8	107.5	110.6	108.8	107.8	107.7	106.4	105.1	104.7	102.6	102.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.0	-0.7	-1.2	2.9	-1.6	-0.9	-0.1	-1.2	-1.2	-0.4	-2.0	0.2	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値)	5.8	5.1	4.9	4.9	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	5.1	5.0	4.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	5.9	5.0	4.7	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	4.5	5.1	5.0	4.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.18	1.23	1.25	1.24	1.26	1.21	1.24	1.28	1.26	1.29	1.37	1.37	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.73	0.74	0.75	0.76	0.77	0.76	0.76	0.77	0.77	0.80	0.81	0.83	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-8.7	-69.2	102.5	-15.5	-35.1	79.1	-3.1	-127.0	53.6	-234.1	-24.8	93.7	-78.6
[関西]輸出(10億円)	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1	1.3	1.2
[関西]輸出(前年同月比%)	-11.1	-4.8	-7.3	-9.8	-8.2	-3.5	-4.8	-3.9	-2.5	6.9	-8.7	2.2	4.1
[関西]〃対中国(10億円)	269.0	258.3	277.9	271.9	265.0	264.0	273.2	258.0	276.1	211.6	230.0	305.2	273.1
[関西]〃対中国(前年同月比%)	-15.4	-5.5	-10.5	-11.8	-9.8	-9.4	-4.1	-6.9	-9.5	7.0	-15.5	0.5	1.6
[関西]〃対米国(10億円)	134.2	124.2	136.1	131.7	133.1	147.1	139.8	124.4	132.6	120.8	133.5	156.9	142.6
[関西]〃対米国(前年同月比%)	5.9	13.5	-0.5	-0.1	1.4	8.4	4.4	-5.9	-1.3	13.8	0.9	12.9	6.3
[関西]〃対アジア(10億円)	777.3	738.6	800.6	763.8	748.2	800.7	768.8	758.4	818.4	669.6	704.1	868.3	810.1
[関西]〃対アジア(前年同月比%)	-11.4	-4.8	-8.1	-10.0	-6.2	-3.6	-1.8	0.6	-1.3	9.7	-7.2	0.3	4.3
[関西]〃対EU(10億円)	129.6	112.2	111.2	110.5	94.7	129.8	105.4	92.0	113.9	90.5	108.0	129.6	122.4
[関西]〃対EU(前年同月比%)	-14.1	-17.6	-16.9	-25.6	-25.2	-6.0	-21.2	-23.0	-11.3	-14.9	-8.8	0.2	-5.5
[関西]輸入(10億円)	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3
[関西]輸入(前年同月比%)	2.5	6.1	-2.4	-1.2	-0.8	1.1	0.2	2.8	-0.1	6.0	12.7	2.3	10.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。